

(提供書面)

事業報告

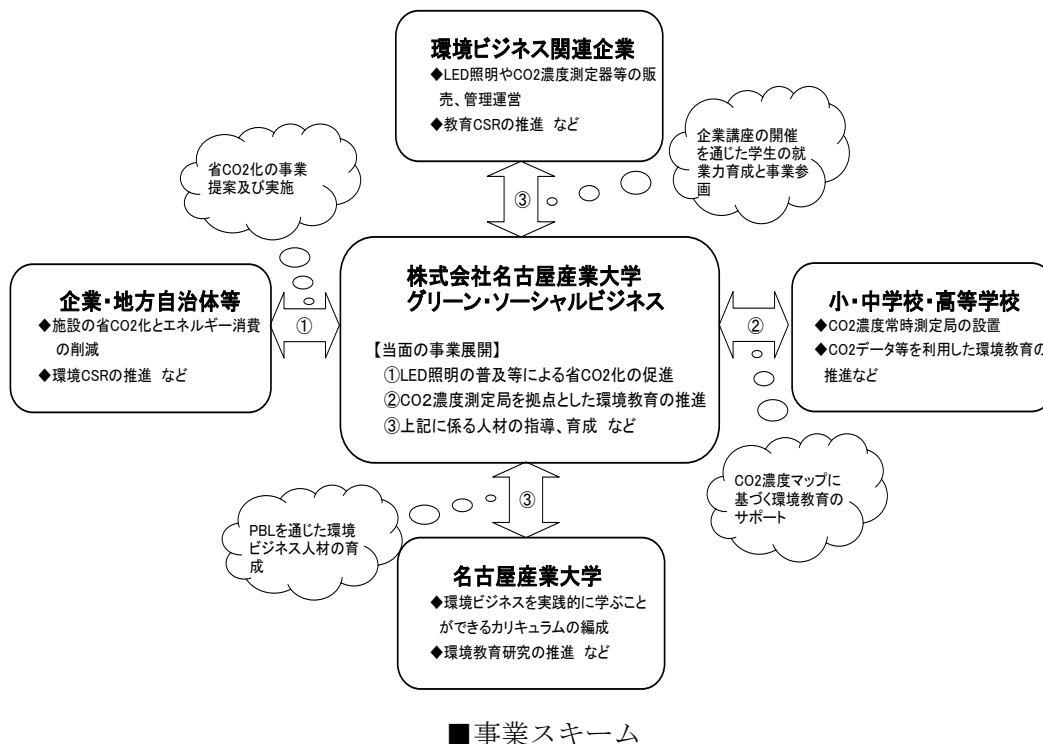
平成 29 年 1 月 1 日から
平成 29 年 12 月 31 日まで

1 企業の現況

(1) 当事業年度の事業の現況

当社は、平成 23 年 3 月 28 日、大学生が環境ビジネスを実践的に学び、低炭素社会の実現に貢献する場として、名古屋産業大学尾張旭キャンパス内に設立されました。当社設立の目的は、環境ビジネス関連企業との連携のもとに、大学生が中心となって会社を運営することを通じて、CO₂ をテーマとしたソーシャル・ビジネス（社会的事業）を展開するとともに、環境ビジネスを担う人材の育成を行うことにあります。

当事業年度においては、以下の事業スキームに基づく事業活動の充実に取り組みましたが、その現況は、以下のとおりです。



① 学内インターンシップの開催

平成 24 年 4 月にスタートした名古屋産業大学の新たなカリキュラムにおいて、当社の学内インターンシップが位置づけられ、平成 26 年 4 月から実施に移されています。

この学内インターンシップは、3 年次春学期の正課教育（6 単位：90 時間）として、①ビジネス学習の復習、②環境ビジネス講座、③PBL 型実践学習の 3 つのプログラムで構成し、



会社運営に必要な知識の取得や企業、自治体に向けた模擬実践を行っています。

当事業年度は、学生 9 名が受講し、「LED 照明導入の投資評価」及び「屋内空間の CO₂ モニタリング」をテーマに、尾張旭市立図書館、尾張旭市新池交流館ふらっとの協力を得て、照明の現地調査、LED 照明導入の投資評価とこれに基づく提案書の作成を行い、学生によるプレゼンテーションを実施しました。また、LED 照明導入の提案と併せて、屋内空間の CO₂ モニタリングを実施し、CO₂ 濃度データからみた空調制御の改善提案を行いました。学内インターンシップの実施概要は、以下のとおりです。

なお、学内インターンシップの実施に当たって、平成 27 年 5 月に当社と名古屋産業大学後援会と間で覚書を締結しました。この覚書に基づき、当事業年度においても学生の学習支援に対する当社のコンサルティング業務に対して、同後援会より助成が行われています。

週	内容
1	オリエンテーション：授業の概要、実習に臨む姿勢など
2	バーナード組織論とオスターワルダーのビジネスモデルについて
3	ビジネス基礎の学習(1)：仕事の進め方、会社活動、プレゼン資料
4	ビジネス基礎の学習(2)：会社数字の読み方、企業間取引、PC スキル・文書作成
5	ポーターのファイブ・フォースについて：業界分析について 環境ビジネス学修(1)：CO ₂ 濃度測定器の解説
6	アーカーのブランド・エクイティについて一顧客との関係を構築するには一 環境ビジネス学修(2)：ESCO 事業による LED 照明の導入提案 環境ビジネス学修(企業講座)：CO ₂ のクレジット化と販売
7	環境ビジネス学修(3)：これまでの復習 環境ビジネス学修(企業講座)：LED 照明について
8	企業訪問、現地調査(1)
9	PBL 型実践学修(提案書の作成)(1)：作成準備
10	PBL 型実践学修(提案書の作成)(2)：投資評価のシミュレーション 企業訪問、現地調査(2)
11	PBL 型実践学修(提案書の作成)(3)：CO ₂ モニタリング結果の集計
12	PBL 型実践学修(提案書の作成)(4)：プレゼンテーション資料の作成
13	PBL 型実践学修(提案書の作成)(5)：プレゼンテーションの練習
14	PBL 型実践学修(プレゼンテーション)：調査先を訪問し、プレゼンテーションを実施
15	PBL 型実践学修(6)：インターンシップ報告書・発表資料の作成

また、インターンシップの外部講師として以下の2名を招聘しました。

企業名・氏名	テーマ
三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 松田理恵氏	CO ₂ 削減量のクレジット化と販売
株式会社ネスコ 川添雅哉氏	LED照明について



写真 現地調査の様子

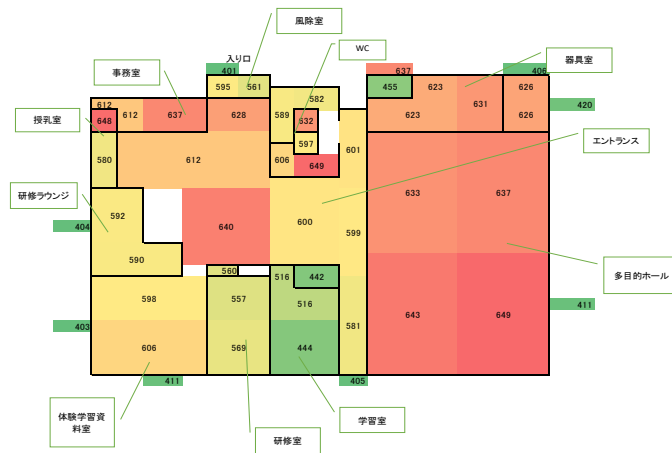


図 CO₂濃度マップ

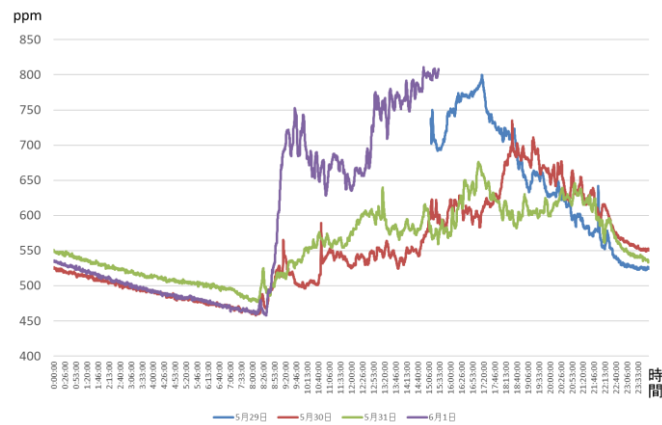


図 屋内空間のCO₂モニタリング結果



写真 学生によるプレゼンテーションの様子

② LED 照明導入提案活動の推進

環境ビジネス講座で得た実務知識等を活かし、環境ビジネス関連企業との連携のもとに、1自治体を対象に、LED 照明導入の提案活動を行いました。

なお、当社の事業活動に当たっては、ミネルヴァ・コンサルティング(株)、(株)ラックランド、シャープエレクトロニクスマーケティング(株)、(株)ユードム、(株)バイテック、(株)サントリービバレッジサービス、(株)三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング、(株)ウェストボックス、(株)中電シーティーアイ、以上の9社にご参画いただいています。

また、当社では、名古屋産業大学や環境ビジネス関連企業と連携し、大学のキャリア教育と企業の新入社員教育とが融合した新たな人材育成システムとして、「自動就活システム(ビジネスモデル特許取得済)」の導入に取り組んでいます。平成24年8月に(株)東横インと名古屋産業大学との間で協定締結が行われたほか、当社の事業活動に参画していただいている(株)ユードム、(株)ラックランド、(株)サントリービバレッジサービス、(株)ウェストボックスと名古屋産業大学との間において協定締結済です。



③ CO₂濃度測定局を拠点とした環境教育の推進

台湾の企業を対象に、CO₂濃度測定局の開設による環境 CSR の提案活動を行いました。その結果、平成 30 年 3 月に長虹塑膠事業股份有限公司(台湾苗栗県)の本社工場に開設しました。

④ 公式ホームページの運営

平成 23 年 8 月に当社の公式ホームページを開設しましたが、当事業年度においても、学生による会社運営の一環として、学生の手作りによって製作、運営を行いました。

(2) 対処すべき課題

当事業年度の学内インターンシップについては、名古屋産業大学の楠奥繁則准教授、冨田裕平講師、高木祥太非常勤講師（当社取締役）が担当し、①ビジネス学習の復習、②企業講座、③PBL 型実践学習の一連のプログラムを実施しました。

また、LED 照明の事業提案件数については、第 6 期事業年度の成果を踏まえ、年間 4 件から 10 件程度への拡大を目指しましたが、1 件にとどまると同時に、成約実績を得ることができませんでした。提案件数の拡大が課題と言えます。

今後とも、学内インターンシップを履修した学生の事業活動への増加を促し、課外活動として、学生が当社の事業活動に参画する仕組みづくりの強化を図ります。

また、当社のビジネスモデルは、LED 照明の導入と社会貢献としての環境教育が連動したものであり、他社との価格競争に追従することは難しいため、環境 CSR の視点に立った提案活動を強化していく必要があります。

CO₂濃度測定局の開設支援については、株式会社赤塚植物園、長虹塑膠事業股份有限公司との成約実績を踏まえ、環境 CSR に関心を持つ企業等に対して、当社独自の事業活動である CO₂濃度測定局の開設や CO₂環境教育の推進についても、より積極的に提案できるよう、学内インターンシップの充実を図っていきます。

また、CO₂環境教育は、海外の大学や行政機関から高い関心が寄せられています。台湾では、苗栗県環境保護局が平成 29 年 12 月に環境教育副読本『永續生活苗栗誌 貓裏的環境教育魔法學園』を公刊し、その中で苗栗県下の小・中学校、高等学校等における CO₂環境教育の実践事例が紹介されています。また、環境教育の基盤となる CO₂濃度測定局についても、企業の環境 CSR として長虹塑膠事業股份有限公司が開設するとともに、台湾北部の基隆市環境保護局、南部の高雄市教育局、中部の育達科技大学校友会に対しても、CO₂濃度測定局の開設に向けた提案活動（3 件）に取り組んでいます。

中国の江蘇大学との間においても、平成 29 年 8 月に当社取締役である高木祥太、許容瑜を含めた名古屋産業大学大学院生 5 名が、江蘇大学に訪問、滞在し、研究交流活動を行うとともに、現在は CO₂環境教育に関する出版計画の具体化が進められています。

環境教育の普及には、CO₂濃度測定器の低価格化が不可欠となります。このことは、当



社の収益を活用した社会貢献活動である CO₂ 濃度測定局の開設コストの低減を図ることにもなります。このため、CO₂ 濃度測定器の海外生産や企業の環境 CSR による CO₂ 濃度測定局の開設を支援し、国内外における事業展開、事業拡大に向けた取り組みを進めていきます。

以上から、第 8 期事業年度（平成 30 年 1 月 1 日から同年 12 月 31 日まで）においては、次の事業計画に沿った取り組みを推進します。

① 事業計画

i) 国内事業活動の推進

名古屋産業大学と連携した学内インターンシップを実施し、そこで得た実務知識等を活かして、①LED 照明導入の提案業務、②屋内空間の CO₂ モニタリングの提案業務、③ CO₂ クレジットのコンサルティング業務、④ CO₂ 濃度測定局の開設による環境 CSR のコンサルティング業務に取り組みます。

事業提案件数については、第 7 期事業年度の状況を踏まえ、環境 CSR の視点をより重視した提案づくりに配慮しつつ、年間 1 件から 4 件程度への拡大を目指します。

ii) 海外事業活動の展開

名古屋産業大学と台湾の育達科技大学、国立聯合大学、苗栗県環境保護局、高雄市教育局、基隆市環境保護局との連携を踏まえ、当社としては、引き続き環境教育の基盤となる CO₂ 濃度測定局の開設を支援します。特 CO₂ 濃度測定局開設のコンサルティング業務については、台湾の地区ロータリークラブと連携した提案活動を強化します。また、測定器の低価格化を促すため、引き続き海外における現地生産、現地販売の体制づくりの支援に取り組みます。

iii) CO₂ 濃度測定局を拠点とした環境教育の普及

一般社団法人日本 CO₂ 濃度マップ普及協会との連携も図りながら、CO₂ 濃度測定局を拠点とした環境教育の普及や CO₂ クレジットの市場開拓に取り組みます。また、CO₂ 濃度測定局の収集データについては、都市地域の CO₂ 削減の指標として活用できるよう、環境情報コンテンツの開発を進めてきており、その実用化を図ります。

iv) 環境ビジネス人材の育成

上記 i) から iii) の活動を通じて、名古屋産業大学の学生を対象に、学内インターンシップを通じて、学生による会社運営の本格化に向けた取組を進めます。また、当社の産学連携による教育システムについては、ビジネスコンテンツとしてのブラッシュアップを図ることで、インターンシップ支援事業への参入可能性についても検討を進めます。



② 事業スケジュール

LED 照明導入提案活動など国内外における事業活動の強化と、その収益を活用した環境教育の普及活動の継続的な推進、さらには、これらの活動を支える人材育成活動などについては、概ね以下のスケジュールのもとに推進します。

平成 30 年 3 月 株主総会の開催

- 4 月 学内インターンシップ登録学生の受け入れ（正課教育）
- 4 月～5 月 学内インターンシップ（ビジネス基礎の復習：22.5 時間）
- 5 月～6 月 学内インターンシップ（企業講座：13.5 時間）
- 6 月～7 月 学内インターンシップ（PBL 型実践学修：31.5 時間）
- 8 月 学生を中心とした事業活動（正課外教育）
- 9 月 フォローアップ研修
- 10 月 フォローアップ研修
- 11 月 フォローアップ研修
- 12 月 フォローアップ研修

(3) 主要な事業内容（平成 29 年 12 月 31 日現在）

- ① 自然環境における二酸化炭素等の濃度の測定等、環境の改善に関する調査、研究事業
- ② 自然環境における二酸化炭素等の濃度の測定器等、環境の改善、保全に関わる機器の販売、設置事業
- ③ 自然環境における二酸化炭素等の濃度の研究等、環境の改善に関する人材の指導、育成事業
- ④ その他の事業

(4) 本社及び主要な営業所

本社 愛知県尾張旭市新居町山の田 3255-5

(5) 従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
0 名	-	-	-

2 会社の現況

(1) 株式の状況（平成 29 年 12 月 31 日）

- ① 発行可能株式総数 400 株
- ② 発行済株式の数 100 株
- ③ 株主数 3 名



株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
日比谷 平四郎	40 株	40.00%
伊藤 雅一	30 株	30.00%
増田 博美	30 株	30.00%

(2) 会社役員の様況

① 取締役及び監査役の様況 (平成 29 年 12 月 31 日)

会社における地位	氏名	担当
代表取締役	伊藤 雅一	
取締役	増田 博美	
取締役	高木 祥太	
取締役	林 敬三	
取締役	岡村 聖	
取締役	許 容瑜	
取締役	森 淳一	
監査役	日比谷 平四郎	

取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区分	支給人員	報酬等支給額
取締役	0 名	0 円
監査役	0 名	0 円
合計	0 名	0 円